

おしえて、エコチル先生！ 今回は、エコチル調査コアセンター長の川本俊弘（かわもと・としひろ）先生から、出産と就業をテーマにお話をいただきました。

## 「出産と就業」

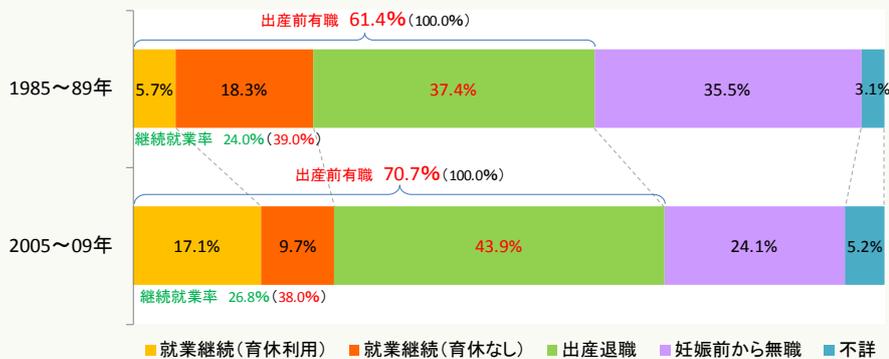
エコチル調査ご参加のお母さま方におかれましては、育児・家事と忙しい毎日をお過ごしのことと存じます。また、妊娠・出産を通してお仕事を継続された方や、すでに復職された方も多くいらっしゃると思います。さらにこれから復職や再就職を考えておられる方も少なくないと存じます。



ところで、安倍首相が経済再生に向けて展開している「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」の「3本の矢」、その中の3本目の矢である持続的な日本の経済成長につなげるための「成長戦略」の中に、女性が輝く日本をつくるための政策の一つ「職場復帰・再就職の支援」があります。育児休業や退職した女性の円滑な職場復帰・再就職を支援し、「女性が働き続けられる社会」を目指すというものです。

それでは、現在の妊娠・出産を経験した女性の就業はどのようになっているのでしょうか。

図1 第1子出生年齢別にみた、第1子出産前後の妻の就業経歴



※国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(平成22年)より作成。  
 ※初婚どうし夫婦について、第12回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。  
 ※出産前後の職業経歴：  
 就業継続(育休利用) — 第1子妊娠前就業～育児休業取得～第1子1歳時就業  
 就業継続(育休なし) — 第1子妊娠前就業～育児休業取得なし～第1子1歳時就業  
 出産退職 — 第1子妊娠前就業～第1子1歳時無職  
 妊娠前から無職 — 第1子妊娠前無職～第1子1歳時無職

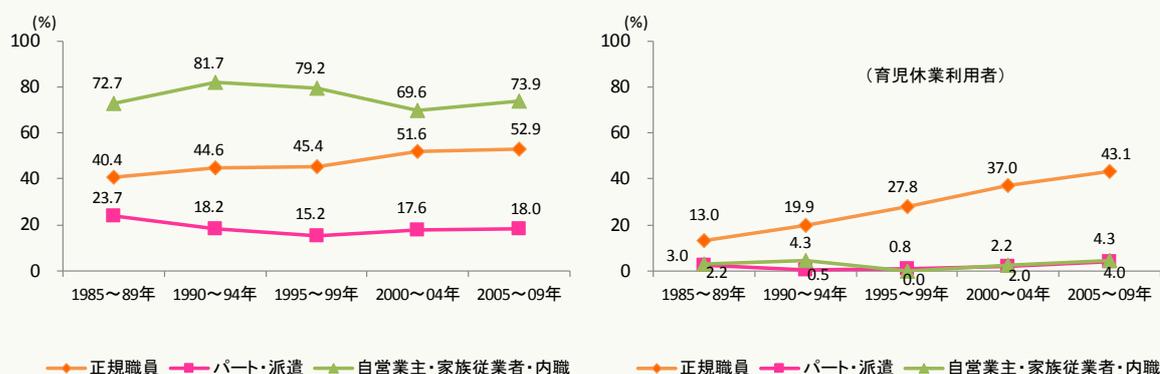
厚生労働省雇用均等・児童家庭局による「平成23年版 働く女性の実情」（概要版）を見てみますと、第1子妊娠前に就業していた妻の割合は1980年代後半の61.4%から2000年代後半の70.7%へと9.3ポイント上昇しました。しかしながら、妊娠前に就業していた妻の割合を100とした場合、出産後も継続就業する妻の割合は1980年代後半の39.0%から2000年代後半の38.0%に微減しており、さらに出産退職者（第1子妊娠前就業～第1子1歳時無職）は1980年代後半の37.4%から2000年代後半の43.9%と増えています。第1子出産前後の妻の継続就業は、依然として低い状況であるということがわかります。



就業継続を従業上の地位別に見ますと、妊娠前に就業していた妻の割合を100とした場合において、「正規の職員」は1980年代後半の40.4%から2000年代後半の52.9%へと12.5ポイント上昇しています。これに対して、「パート・派遣」は1980年代後半の23.7%から1990年代後半の15.2%へ8.5ポイント低下し、2000年代後半には18.0%へと少し戻していますが、1980年代後半よりも5.7ポイント低いままです。「自営業主・家族従事者・内職」は1980年代後半の72.7%から2000年代後半の73.9%へとほとんど変わっていません。

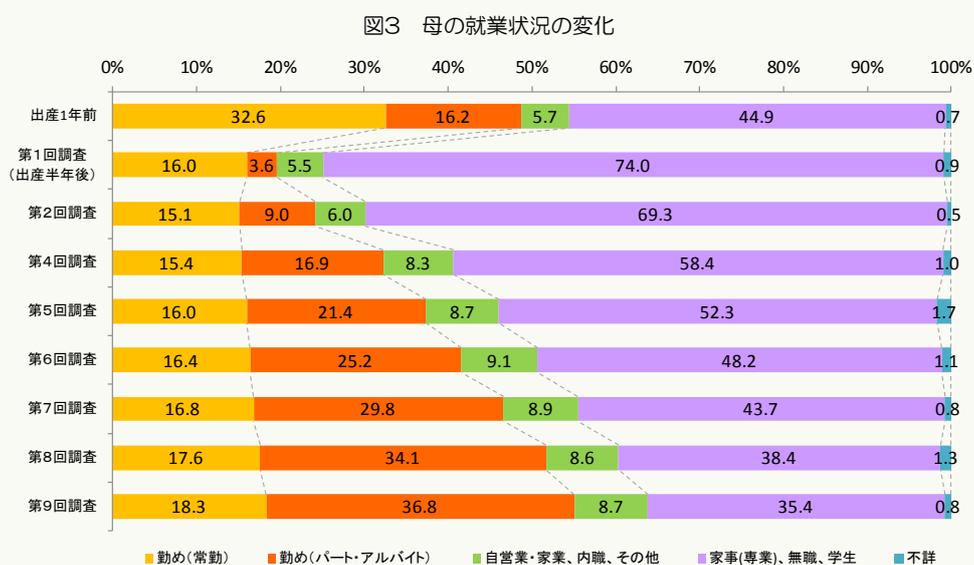
育児休業利用について見ると、「正規の職員」は、1980年代後半の13.0%から2000年代後半の43.1%へと30.1ポイント上昇しています。「パート・派遣」は1980年代後半の2.2%から1990年代には0%台に落ち込んだものの、2000年代後半には、4.0%に増加しており、これは、2005年の改正育児・介護休業法の施行により、育児休業の対象となる労働者の範囲が期間雇用者に拡大されたことによるものと推察されています。

図2 就業形態別に見た出産前後の妻の就業継続割合及び育児休業を利用した就業継続割合



※国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(平成22年)より作成。  
 ※初婚どうし夫婦について、第12回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。

次に「21世紀出生児縦断調査」から出生後の母の就業状況の変化を見てみますと、「常勤」の割合は、出産半年後は16.0%と出産1年前の32.6%から大きく低下するものの、その後少しずつ上昇し、第9回調査では18.3%となっています。一方、「パート・アルバイト」の割合は、出産1年前の16.2%から出産半年後は3.6%まで低下し、その後大幅に増えて第9回調査では36.8%となっています。出産を機に離職した母が再就職する際、多くが「パート・アルバイト」に従事する就業形態をとっていることがうかがえるとのことです。

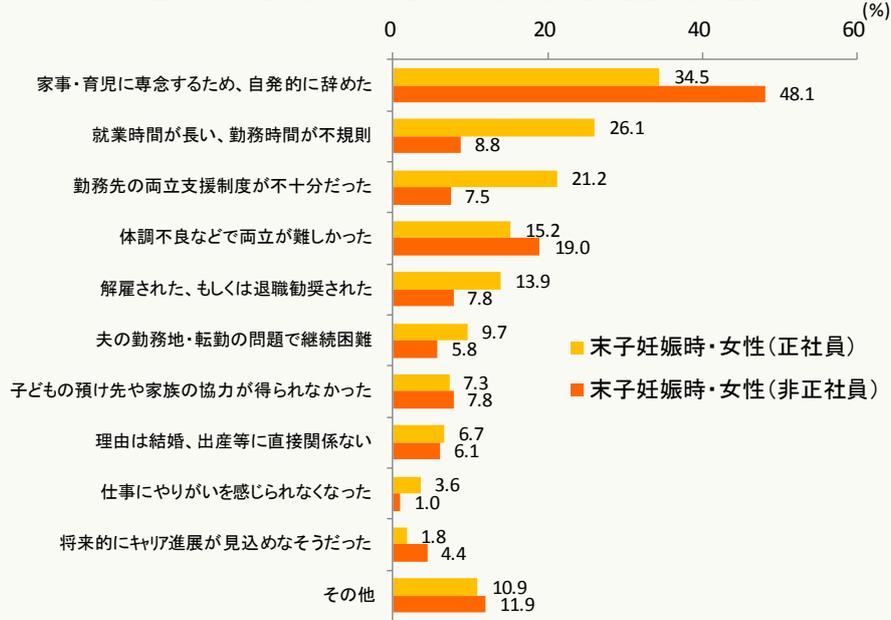


※厚生労働省「第9回 21世紀出生児縦断調査」(平成22年)より作成。  
 ※第1回調査から第9回調査まですべて回答を得た者(総数31,320)のうち、ずっと「母と同居」の者(総数30,847)を集計。  
 ※第3回調査は母の就業状況を調査していない。

このように女性が出産・育児を通して就業を継続することはまだまだのようですが、一方ではこんな結果が出ています。

厚生労働省委託『三菱UFJリサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査(労働者アンケート調査)」(平成23年度)』から、末子の妊娠・出産を機に退職した者の退職理由を見ると、正社員、非正社員ともに「家事・育児に専念するため、自発的に辞めた」が34.5%、48.1%で最も高いという結果でした。

図4 末子妊娠時の就業形態別末子妊娠時の退職理由：複数回答



※厚生労働省委託 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「育児休業制度等に関する実態把握のための調査(労働者アンケート調査)」(平成 23 年度)より作成。  
 ※調査対象は、女性(20~40代の、子ども(末子が小学校就学前)を持つ会社員)、男性(20~40代の、子ども(末子が3歳未満)を持つ会社員)  
 ※集計対象は、①から③の者  
 ①末子を妊娠中に退職した  
 ②末子の産前産後休業中、または産休復帰後まもない時期に退職した  
 ③末子の育児休業中、または育児休業復帰後まもない時期に退職した

自分の子どもと貴重な時間を一緒に過ごすことは親に与えられた特権であり、なにものにも代え難いものです。子どもにとって親との触れ合いがその成長・発達に大きな影響を与えます。

このように考えると、母親にとって何が一番大切か、わからなくなります。ワーク・ライフ・バランスは個々の母親あるいは家庭により異なるものであり、母親だけでなく家族全員が考えないといえないことのように思います。



エコチル調査では、お母さま方の就業状況についても調べさせていただきます。調査結果がこれから妊娠・出産を考えておられる女性のお役に立つのも遠くないと思っています。

(2014年9月1日)



■ 今月のエコチル先生

川本俊弘 先生

子どもの健康を環境に関する全国調査(エコチル調査) コアセンター長  
 独立行政法人国立環境研究所 参与  
 産業医科大学 医学部長 産業衛生学講座 教授